

令和7年度 第2回関市子ども・子育て会議 保育所等適正化検討部会 議事録

日 時：令和7年7月29日（火）13:30～14:45

場 所：関市役所6階・大会議室

出席者：（部会員）

杉山喜美恵、北瀬美幸、亦野裕幸、佐藤 敦、大野英恵、佐伯義夫、長尾芳弘、
村井義史、宮本覚道、大岩寿喜子、鈴木専章、加藤倫子、橋本佳奈

欠席者：山下仁美

1 開 会

（事務局）

皆さん、こんにちは。子ども家庭課 中林です、よろしくお願ひいたします。ご案内の時間となりましたので、これより「令和7年度第2回関市子ども・子育て会議、保育所等適正化検討部会」を開催いたします。これ以降は、着座にて失礼いたします。

本会議は公開となっておりますので、本日、傍聴の方がいらっしゃることをご報告させていただきます。あらためまして、部会員の皆様には、大変ご多忙のところ、会議にご出席いただきまして、ありがとうございます。4月の全体会議で説明しましたとおり、保育所等適正化検討については、部会にて審議していくこととしております。

はじめに、健康福祉部次長森よりご挨拶を申し上げます。

2 健康福祉部次長あいさつ

（次長）

皆様、こんにちは。健康福祉部の森です。本日は大変お忙しい中、子ども・子育て会議、そして保育所等適正化検討部会にご出席を賜りまして誠にありがとうございます。また日頃は、こども施策に関しご尽力、ご協力を賜りまして、この場をお借りして厚く御礼を申し上げます。

本日、当部会は初めてということになりますので、今現在の関市のこどもや公立保育園の現状などのご説明を差し上げ、今後の市内の保育所等のあり方について検討を進めるということになってまいります。関市の質の高い保育環境を維持・発展させていくために必要不可欠な課題ということになりますので、皆様のこれまでの経験や専門的な知見をもとに多角的な視点からご意見をいただき、議論を進めたいと思いますのでよろしくお願いいたします。

（事務局）

あらためまして、部会員は別紙の名簿のとおり14名の方でございます。本日ご欠席の方は、「私立幼稚園保護者代表山下様」の1名でございます。資料につきましては、パワーポイントでの説明資料をお手元にお配りしております。なお、本会の終了は14時45分を予定しております

ので、ご協力をお願いいたします。それでは、これからの議事の進行につきましては、杉山会長に進めていただきたいと思いますので、どうぞよろしくお願いいたします。

3 協議事項

(杉山会長)

皆様、こんにちは。杉山でございます。どうぞよろしくお願いいたします。それでは、次第に沿って進めていきたいと思っておりますので、どうぞよろしくお願いいたします。では、協議事項としまして、保育所等適正化についてというところで、事務局の説明をよろしくお願いいたします。

(1) 保育所等適正化について

【資料に基づき事務局より説明】

(杉山会長)

ありがとうございました。では、今の説明に対しご質問やご意見等ございますか。よろしくお願いいたします。いかがでしょうか。

(佐藤委員)

今、ご説明いただいた、例えば資料3の中で、今後必要となる保育ニーズがあつたりというところ、ますます多様化していくところで、対応していかないといけないということが強まる一方で、課題感として保育人材の確保を第1に挙げていますが、いろんな施策を今、行政としては行っていると承知しているところですが、現状に対して、何人ほど、どれくらいしっかり確保していかないと、このニーズに対応することができないのか、そのあたりというのは何か出ていますか。それとも目いっぱい、今採用できるところはしていくという方針のもとだとか、そのあたり何かありましたら。

保育士の確保が必要不可欠っていう中で、やっぱりそこを確保しないと今のこういったニーズであつたりとか、今後市の政策に基づくところの方向性っていうところは進めていけないと思っておりますので、そのために、いろんな作業にかかるところだつたりというところは手厚く支援をされてると思いますけれども、現状どれぐらいの人数を確保していかないと、そのニーズに対応できないのかっていうところでもし何か出てるのであれば、お聞きをしたいということですが、いかがでしょうか。

(事務局)

具体的に何人確保しないといけない、といったところまでは至ってはおりませんが、ご説明させていただきましたとおり、今後0歳から2歳のお子さんの入園に関しては、入園率が高まってくる、入園希望者数が今までよりも多くなってくることが想定されます。保育士の配置基準に関して言えば、0歳のお子さんに対しては、園児3人に対して1人。1歳児・2歳児のお子さんについては、園児6人に1人、今後5人に1人に移ってくると思っておりますが、そういった範囲

で、保育士の数が必要になってきます。そうしますと、大きな数字になってしまって恐縮ですが、11ページの表を見ていただくと、今、在園児数が555人、多少余裕がありますので、500人、600人近くまで受け入れができると想定しても、100人、200人というかなりの単位で、受け入れニーズが今後発生してくると想定されます。そういった人数を各園で受け入れようと思うと、それを3で割った数であったり、6で割った数であったりというような保育士の数が必要になってきますので、それこそ何十人といったレベルで、関市全体で保育士を確保しないといけないというような認識でおります。今、保育士をできるだけ確保しようというところで、様々な補助メニューであったりとかを運用しているところでございます。

(橋本委員)

アンケートの中身で気になったりした点が3つあるんですけど、保護者対象のアンケートで、300ちょっと回答いただいたということですが、これはほとんど日本人、日本語のアンケートですよ。保育園で働いている友人からも聞いていて、外国人の方が増えていて保育園入園率がどんどん上がっていると。ちょっとそっちの数字が取れているのか、そっちがこれから伸びていくんじゃないかなというところを持ってまして。

関市の保育園、0歳から2歳だったら日本語だけで通っているのかもしれないですけど、多様性ニーズっていうところを見たら、外国籍のこどもへの対応っていうのがすごく大事になってくるんだろうなということを感じていて、ちょっとそこの傾向が見えないと全体が見えないんじゃないかなっていうことを、まちの雰囲気を見ているも思っています。あとは、もし可能だったら妊婦さんとかにも聞いていただけたらよかったかなと。

0歳から2歳だったらまだ移動はないだろうけど、妊娠・出産の時と小学校に入る時が一番こう移動のリスクがあるので、この方たちは本当に関市にいて決められているのか、その小学校ぐらいいまでは地元に戻ったりとかするのかとか、ちょっとその辺の移動と絡めて予測が見えた方が、このデータがしっかりするなと思って眺めていました。

あと、各エリアの結果で減るところ、東部エリアで見れば問題ないかもですが、富岡とかは在園児数が38人、入園希望者数が約130人なので全然足りない。隣の安桜とか、旭ヶ丘、桜ヶ丘とか行ってくださいといった方針にしてもそっちも足りないので、全体で見ると、もう1つ保育園が必要なんじゃないかとか。富岡は全然足りない、逆に余ってしまうところがあるとかということも思ったので、ちょっとエリアにまとめすぎるとまた、難しいのかなということも思いました。あとは、ちょっと広い話になってしまうのですが、前回の子ども・子育て会議でも、宮本委員がおっしゃって見えましたが、0歳から2歳の入園率が上昇傾向にある。国としてもそういった補助や助成、そういった空気を出されているので、0歳から2歳までを預けたいのはやっぱり増えているなど。女性の仕事の進出も進んでいる。

ただ、関市はそれを、推し進めるのか、推し進めないのか、なるようになるではなくて、こういったこどもが育つ環境、こどもまんなか社会とは、親のニーズがこうだから、例えば病児保育、助成するってニーズが実際に出てますが、病気のこどもは預けられたいのか、親が見てあげた方がいいんじゃないとか、そういったところが、その資料で一緒に見られるとよいとは思いました。

(杉山会長)

ありがとうございました。お答えのほう、よろしくお願いします。

(事務局)

まず、外国籍の回答ですが、おっしゃるとおり、日本語での質問でございましたし、おそらく全てが、日本の方のご回答だと。外国籍の方への保育ニーズについては、課題であるというふうに感じました。

今回のこのアンケートは、「せきっこ未来応援券」の事前通知に同封する形でアンケートを取らせていただきましたので、妊婦さんについては対象とはいたしませんでした。

関市としては、女性が、子育てと仕事の両立傾向が高まっているという背景の中に、希望する働き方、預け方を支援したいというふうを考えておきまして、決して、片寄った政策をしているという意図はございません。

ただ、このアンケート結果からすると、やはり女性が、こどもを預けて働こうとしているという結果に見えるのかなというふうに思います。確かに、こどもの思いと親の思い、ちょっと違いかもかもしれませんが、そこは両方を気を付けながら進めていきたいというふうに思います。

(佐伯委員)

この資料の中でグラフが出てきたのですが、どれくらいのスパンで我々が考えればよいのか、2045年くらいまで出ているので、今後20年と考えるとよいのか、それとも中長期的、それとも短期的に、物事を考えればよいのかどうかというのを、一度主張していただければなというふうに思います。

その上で、先ほどから各項目に保育士確保策というものが上がっているのですが、これまでもいろいろ会議に出させていただいた中で、毎回この問題が出てきて、もしかしたら10年後に、まだ同じ問題を引きずっているという可能性も十分あり得るかなと思います。それに伴うその確保策をどうするのか、総論だけではなくて、各論をしっかり明記しないと、先ほど人数による適正化検討を我々は迫られているのか、それとも保育士がいなくて適正がないというふうにレッテルを貼られてしまうのか、この辺が非常に危ういのではないかなと思います。やはり保育士をどのように確保して、どうつなげていくかをしっかり計画すべきじゃないかなというふうに思います。

3点目がですね、先ほど一番最後に公立の縮小というような話が出てきたのですが、あまりにも長期的に見すぎじゃないかなと思います。前半では保育士を確保しなきゃいけないんだと言ってる一方で、後半では保育士いらないよというふうに言っているように見えてしまいます。そうした状況で非常に危うい立場にある保育士さんが、本当に今後、長く働いてくれるのかという点が、この資料を拝見して危うさを感じます。教員に置き換えると、生徒数が少なくなってきたので、今は非常勤講師というのがやたらと多くなっていったというのがあり、保育士もそういう対応になるのかというのをしっかり考えなければいけないと思いますので、しっかりとした雇用で、今後民間優先というような状況になった時に、正規雇用における保育士をどう活用していくのかまで、やはり考えるべきじゃないかなと思いますので、意見をさせていただきました。

(杉山会長)

ありがとうございました。お答えのほう、よろしくお願いします。

(事務局)

まずこの期間の話ですが、おっしゃるとおり矛盾したような説明をいたしました。4ページの資料をご覧くださいと、今回まずこの会議に諮問をさせていただいたところでいうと、今後の保育所等の適正規模ということで、ひとまず10年後に必要な適正規模というような項目がございます。ですので一旦、まず短期的にと言いますか、この10年間をまずご覧いただいて、その10年間は入園率が高まるということで、今の体制では預けたい児童をとっても市内の施設では受け入れきれないという現状があります。その10年間はまず、できるだけ可能であれば、受け入れをしたい。そのために、どうすべきかというところがございますが、まずは保育士確保というご説明をさせていただきました。

今年度、具体的に保育士確保策として、行政としても各種支援を始めまして、今年度から保育士支援金、関市の民間施設の保育士になった方に支援金としてお渡しをする制度や、保育士の皆さんの負担軽減となるために、各施設が保育士確保しやすいような支援を始めたところがございます。今年度からそれを具体的に始めたので、その効果というのは数年経たないと見えてこないわけですが、この会議の皆様をお願いしたいのは、まず短期的、10年のうちに、いかに就園ニーズに、関市全体の施設として対応していくか。そのために、どうしたら良いかというところのご意見を伺いたいというものです。

その先は、どうしても見方が変わってくると思います。もしも保育士を確保しますと10年、そういうスパンで確保しなければいけないですが、例えば20歳の人を保育士として採用したら、それこそ30年、40年、その保育士を雇用し続けなければいけないです。そういう意味では、保育士を確保したら、必然的に、30年、40年のスパンで考えなければいけない。両軸でご意見を賜りたいと思います。

そういう中で、民間優先などにはありますが、10年間の預け入れニーズを何とか受け入れようと思うと保育士確保が必要ではあります。その20年先、30年先にこどもが減った時のことを想定すると、そこは公立が縮小することで、民間の負担を減らすというような立ち位置にしたいと考えているということが説明させていただいた意図でございます。

(北瀬委員)

2つか3つお聞きします。まず1点目ですが現在、幼稚園さんの中には、認定こども園になっておられるところがございます。今後も何かあるような話も聞きましたし、入園見込みの説明のところでも、認定こども園の数とかがってということおっしゃいましたけど、実際に施設の状況がどういうふうになっているか、私はわかりませんので、認定こども園化になるんだ、あるいはなっていく状況がわかれば教えてほしいです。

今ここで示されてる、0歳児から小学校へ上がるまでのこどもの人数は、全員が保育園に入園すると仮定した場合の数字だと思うんですけども、もう少し関市で、小学校に上がるまでのこど

もの保育園だったり幼稚園だったりというような、もちろん選択肢もあるわけなので、そういったところの数字がある程度、これまでの実績とかで何か見込みが出せれば、もう少し具体的な、ある程度実際に近づきやすい保育士の数も出てくるんじゃないかなということも思いましたので、そのところがひとつ教えてほしいなということ。

それから事務局がおっしゃった、民間さんは圧迫しないように公立はどんどん手を引くみたいには私は受け取ってしまったんですけど。なかなかその地域性によって、どうしても民間の保育所さんでは経営が難しいところがもちろんあると思いますし、そういったところを縮小したり、廃止したりしていくという方針になるんだろうなんてことは聞いています。

これはまた保育所だけに限らず小学校なんかもそうなので、ある程度、今後はそういった方向に大きく流れていくのかなとは思いますが、いろんなニーズが必要な家庭があって、いろんなお子さんが出ている中で、少なくなったから廃園というような、すぐそれを決めるのではなく、やっぱりそういったところも十分考慮してほしいなということ。

どうしても公立保育園を縮小して民間にお願いするって話なんですけど、いろんな負担や責任が多分増えてくると思いますし、公立に係る保育園の施設の維持経費やメインのお金なんかをそのまま民間さんにあげてもいいくらいじゃないかなと私は思うぐらい、やっぱり民間さんにも十分な、そういった支援といいますか、市としてそういった考えがあればいいかなということも思いました。

それから少しいろいろ、取り留めない話で申し分けありません。今後必要となる保育のニーズの中でも、こども誰でも通園制度、あるいは一時預かり制度などいろいろありますけど、その他にも、関市では託児が始まっていたり、そういった保育園に通わなくてもちょっと預けたいっていう人たちの、そういったところも、もう少しこういった将来的に保育園に通うか通わないかっていうところを含めて、そういった時のサービスの向上もどこかで、この計画なり検討委員会の中にも出てくるといいかなということも思いましたので、発言させていただきました。なんか取り留めない話で申し訳ありません。

(杉山会長)

ありがとうございました。では事務局、よろしくお願いします。

(事務局)

お話のありました認定こども園への移行に係る部分ですけれども、まず今年度までに（子ども子育て新制度）未移行幼稚園から幼保連携型の認定こども園に移行された園が、関幼稚園さんとあかつき幼稚園さんが、すでに移行しております。

そして、私どもの把握している限りですと、来年度に旭ヶ丘幼稚園さんと、桐が丘幼稚園さんの方が、認定こども園への移行を検討されているというところを把握しております。

それから託児サービス等の向上といったところの話もございました。こちらに関しても現在、託児サービスをご利用いただける方が、おおよそ6か月っていうところを基準に設けさせていただいておりますけれども、こちらの方の引き下げができないかといったところ、いわゆる各ご家庭の保育ニーズに合わせたご利用ができるような託児サービスであったり、そういったサービス

の質の向上であったりとか、利用、形態をもう少し間口を広げます。広げるというか利用しやすいような形にできないかというところを検討しているところでございます。

(杉山会長)

だんだん時間も迫ってまいりましたが、いかがでしょうか。

(長尾委員)

3つだけ聞かせていただきたいんですけど、5ページの地域ごとの、郡部の視点で見ると、やっぱりこういった資料を地域の方が目にする機会っていうのは今後あるのでしょうか。やっぱりこれは保育所だけではなくて、小中学校に関わる問題とか、各地域事務所にも関わってくる大きな問題だと思うので、明るい未来はほぼないかもしれないけれども、やっぱりこういった数値を見るということが、地域の方が現実をとらえる意味でもすごく大事なことなのかなということで、こういった資料が広報等で公表などされる日が来るのか、あるいはこれは出さないのか。それが1つです。

それから今度は街の方、単純な質問なんですけど、富岡地域の例で、富岡が急に令和8年度から増えるのは、新興住宅地ができたから増えるのか、もう今、潜在的に足りない状況になっているのかというところで、先ほど言いましたように、10年スパンで考えると、ここはちょっと違った意見も出さざるを得ないのかなというところです。どういった希望者数が増えていってる理由なのか、単にちょっとお伺いさせていただきたいです。

3つ目は、15ページにありましたように、医療的ケアに関わるこどもさんというのは今、保育園にざっとどれくらい通ってみえるのか。ある程度いらっしゃるのか。あと、発達特性児の話もあったんですけど、学校でもそうですが、そこまで障がいは重くなくても、保育していくうえで先生方が大変な、こどもも大変な、そういった需要がたくさんあると思うので、先ほど定数の話も出てましたけれども、小中学校の講師は、わかあゆ講師といって、かなり市の方で力を入れて、県の定足数プラスアルファで入れてるんですね。そういったことで、市として力を入れて、定足数は決まっているのだけど、市として採用、確保を維持しているような形で、先ほどのような特別な配慮が必要なこどもたちのための保育士さんという形で、積極的にシフトを変えていくようなことが、今後できないのかという点と、やっぱり必要な人数は確保していかないと苦しいと思うし、やっぱりここに力を入れないといけないこどもたちというのは増えてくると思うので、そういうこどもたちのために、保育士の数というものをうまく確保していけないかなということを今思っています。以上3つお願いします。

(杉山会長)

ありがとうございます。何か、お答えになることございますか。

(事務局)

まず1つ目の推計資料でございますが、関市ではホームページでも、様々なデータを公開しておりますので、その中で、こういった人口推計のデータも皆様にご覧いただけるように、今後し

てまいりたいと思っております。

続きまして、富岡地区のいわゆる入園希望者が多くいるが、受け入れは少ないですというお話ですが、小学校と違うのが、保育園、幼稚園といったところは、いわゆる学区という縛りがありません。ですので、富岡地区で見るのは当然、入園希望者数に対する定員数というのは全然足りていなくて、溢れてしまうというような状況なんですけれども、もう少し大きなエリアで見た時、東部エリアで見た時に、富岡では受け入れられない部分を、近くのエリアのある保育園さんであったり、幼稚園さんであったりとかで、入園できる体制を整えるというところ、もう少し大きなエリアで見て、そこで、入園希望者の方が、例えば富岡保育園には入れないけれども、すぐ近くの保育園には入れるよというような形で整備ができていくのかなというふうに考えているというところですよ。

加配の先生につきましては、ちょうど今年度から民間の、例えば保育園とかで、これまで例えば、手帳を取得していたりとか、診断書が下りていたりとかのお子さんへの加配については補助がついていたものが、そこまでは至らないんだけど、やはり手を貸してあげないといけない、いわゆる保育生活がままならないお子さんに対して先生がつく場合に、その先生にかかる人件費の補助というのは今までなかったのですけれども、その一部を関市単独の補助金ということで、人件費の方に充てられるように、今年度から補助メニューを追加しております。

それから、医療的ケアの話もございましたけれども、公立の保育園では、医療行為自体は必要ないですけれども、限りなくそれに近いもので、看護師がいる状態で、預け入れをしたいというような要望もある方が見えまして、そちらの園に関しては今、看護師さんを配置しているところですよ。民間の保育園さんにおきましても、いくつかの園で、看護師さんを配置していますよということは、私どもも把握しているところでございます。以上でございます。

(杉山会長)

ありがとうございました。そろそろお時間ですが、何かございますか。
簡潔にお願いします。

(大岩委員)

補助メニューが1つ抜けていると思います。保育士さんじゃなくても、人件費補助して下さってますよね。保育支援員がそうですね。関市は単独で、そちらも人件費補助して下さっています。十分ではないんですけど、最初に使わせていただきました。

(橋本委員)

そちらに保育園のプロの方がいらっしゃいますので恐縮ですが、私、先ほどの佐伯委員と全く同じような、何を答えればいいのかという、これが指し示しているものは何なんだろうっていうのが、最初の疑問でもありました。とりあえずこの10年間を持たせたい、その案をくださいというのは、その先の10年はもう縮小していきますという話で、10年を持たせる限りはどうしたらいいでしょうかという話であれば、やっぱりさっき言ったように、若い子たちを雇わない、いや雇えない可能性が高い。既存の形では、少子化の中で働かざるを得ない、労働力とし

て、また外国人のこどもたちをどんどん入れれば、働く場所は増えるかもしれませんが、例えば公務員の方の退職、今60歳だと2031年には65歳になるんだから、ある程度パートでも資格、高齢者の方々に資格を取ってもらって補助を出す、そんなに他に例を見ないような、今からこども、孫育てをしようのようなキャンペーンみたいな、あと3年、5年だけでも雇用、その先は雇い止めがありますが、その分プラス給料、関市が補助しますとか。

その10年を踏みとどまる、10年を持たせるためにどうしたらいいかということ。確かに、もっと各論で、アイデア出していただかないと、結局、来年も再来年も同じ問題をずっと抱えて、来年も保育士がいないな、保育士が来ないなと言ってるだけになると思うので、焦点を明確化して、もっと見える化していただいた方がいいと思います。

ただ、その高齢者が来ても、多分その保育園のメンバーが、そんな人材、ちょっといらないうすねってことがあるかもしれないので、その点もヒヤリングしていただくといいなと思います。

あとは、発達障がいのお子さんが増えてしまって、これは学校なんですけど、飛騨市のはハビリスさんが行っています、医療療法士さん、学校医で、そういう専門の方が学校をまたいで、行き来するような協力とか、そういうようなものを関市でもやってあげるとか、そういうことも必要かなと。その10年間を持たせたいっていう、そのテーマがあれば、もっとアイデアが出しやすいかなと思います。すいません、時間を過ぎてしまいました。

(杉山会長)

ありがとうございます。今回は、こういう状況ですよという、状況把握を共有して、これからどういう仕度をしていくかということ、前段という形の位置づけで、よろしいかと思うんですけれども。

司会者がペラペラしゃべることではないんですけれども、この人口減少地域での保育というのは、ここ数年、いろんなところでシンポジウム等で話されている案件で、つい先日の日曜日だったんですけど、東京大学のCEDEP（セデップ）さんと石川県がコラボした、共創型シンポジウムっていう、これからの日本の乳幼児期の教育・保育を石川県から考えるっていうシンポジウムがあったんですけど、その中の一つが、やっぱり、人口減少地域における乳幼児期の教育・保育をどうしていくかっていうシンポジウムだったんですね。その中で、加賀市さんが話題提供をされて、同じような状況だったんです。

人口が減ってきて、こどもの数は減ってきたんですけども、加賀市さんは、1歳児の保育園に入る率が95%あって、それがずっと伸びたときに、やっぱり一時的に定員をちゃんと確保できた。けれども、今は次のフェーズに入っている。そういった、95%の充足率を満たしても、入って来る人がいても、減ってきてるっていう、第2フェーズに入っているって話があったんです。ですので多分、この人口推計に対する、こういう分析っていうのは、やはり非常に大切で、それが100%信憑性があるかどうかっていうことではなくて、こう推計として、こういう傾向にあるんだっていうことを、やっぱり、これを一つのエビデンスと捉えるのは、非常に重要な数字だったと思います。ただ10年は、多分持たないと思うので、それを視野に入れながら、もう少し早い時期で、こう減少してくんじやないかっていうことも視野に入れて、打ち出していった方が

いいかなって言うふうには思っています。

それから、もう1点、誰通（こども誰でも通園制度）ですけれども、来年度から始まるので。具体的に結構、その誰通を、すでにやっているところの話だと結構大変と聞きます。誰がどういうふうにやっていくかっていうことをもうそろそろ、きっちり考えていくことも、併せてやっていかれた方がいいのではないかなって言うふうに思います。老婆心ですけれども、ちょっとお話をさせていただきたいと思います。

それではですね、長々と話しすぎましたけれども、進行を事務局の方に返させていただきたいと思います。

（事務局）

ありがとうございます。熱心にご協議いただきましてありがとうございます。いろいろいただいたご意見を踏まえて、また9月に2回目の部会がありますので、もう少し具体的に検討していただきたいこと、協議していただきたいことを整理して、資料づくりをしていかなければならないなと思います。それから杉山会長からおっしゃられたように、10年を見据えたことなんですけど、5年ぐらいでやっぱり修正はしていけないといけないと思ってますし、10年持たせるためというよりは10年後よりもう少し早い段階で、減少が進んでいった時に、慌ててどうしようではいけないと思うので、早めにやっぱり公立の立ち位置も見直していきたいなというのが、私どもの思いではあります。また今後もよろしく願いいたします。

4 閉 会

（事務局）

それでは、これもちまして、保育所等の適正化検討部会を閉会します。引き続き15時から全体会にご出席をお願いします。会場の準備をいたしますが、部会の皆様の座席は、そのままの席ですので、資料等はそこに置いたまま休憩に入っただけであればと思います。どうもありがとうございました。

以上